

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	事業の名称等	事業内容	取組実績	取組の効果・評価	事業期間		事業費(円)		担当課	実施計画		
					開始	終了	交付対象経費	交付金充当額		No	計画名	交付金の区分
1	物価高騰対策給付金給付事業費	物価高が続く中で低所得世帯の生活を支援するため給付金を給付した。	対象者：非課税世帯、家計急変世帯 給付件数：17,981件	物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。	R5.12	R6.5	1,293,577,496	1,256,252,000	福祉総務課	1 7	物価高騰対策給付金給付事業（非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】 物価高騰対策給付金給付事業（家計急変世帯分）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠） 住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）（推奨事業）
2	物価高騰対策事業者応援給付金支給事業（中小企業物価高騰対策事業費）	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、事業活動を継続している事業者（中小企業、NPO法人、医療・介護・福祉・保育施設等運営事業者等）に対して応援金を給付し、経営の下支えを図った。	対象者：市内事業者 給付件数：3,963件	市内中小企業等に対する事業継続及び経営の安定化を図ることができた。	R5.6	R6.3	405,514,595	139,628,000	商工振興課	13	中小企業物価高騰対策事業者応援給付金支給事業	推奨事業
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業（中小企業物価高騰対策事業費）	物価高騰の影響を受けている市内事業者及び市民等を支援するために、キャッシュレス決済によるポイント還元事業を実施した。	参加店舗数：1,071店 決済額：535,237,926円（キャンペーン期間中）	キャッシュレス決済サービス（PayPay）を活用したポイント還元キャンペーンを実施し、地域経済の活性化が図られた。	R5.12	R6.3	103,601,736	103,000,000	商工振興課	10	キャッシュレス決済ポイント還元事業	推奨事業
4	私立幼児施設物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている私立幼児施設（保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等）への食材費高騰分に係る支援を通じて、保護者の負担軽減を図った。	対象者：私立幼児施設（保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等） 給付件数（児童数）：28件（施設）、（対象児童数：2,302人）	支援金により、物価高騰による食材費等上昇への対応を図ることができ、継続的及び安定的な保育・教育の体制を整えることができた。	R5.12	R6.3	6,906,000	6,906,000	子ども施設課	11	私立幼児施設等物価高騰対策事業	推奨事業
5	公共交通事業者運転手確保支援事業	物価高騰、人手不足等の影響を受けている地域公共交通事業者等に対して、運転手の確保等に向けた取組等を支援することで、地域公共交通の維持に努めた。	【R6.3未までの実績】 対象者：公共交通事業者	※事業実施中（効果検証は完了後に実施予定）	R5.12	R7.3 (予定)			都市政策課	12	公共交通事業者運転手確保支援事業	推奨事業
6	学校施設等にかかる電気代高騰分への対応	電気料金、ガス代等の高騰に学校施設等の光熱水費が大幅に増加する中においても高騰分を保護者に転嫁することなく、安定的な教育機会の提供の維持に努めた。	対象者：市内小中学校 実績等：39施設	電気料金、ガス代等の高騰分について、保護者に転嫁することなく、安定的な教育機会の提供を維持することができた。	R5.4	R6.3	47,105,082	18,036,000	学校施設課	14	公共施設等水道光熱費等負担軽減事業	推奨事業
7	学校給食材料費高騰への対応	食料品等の価格高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るとともに学校における給食の栄養バランスや質を維持するため、給食費に係る材料費の価格高騰分を保護者に転嫁せず、市の負担とした。	対象者：市内小中学校の保護者 対象児童・生徒数：10,755人	学校給食用材料費の物価高騰分を市が負担することで、栄養バランスや質を維持した献立を提供することができた。	R5.4	R6.3	30,391,154	24,000,000	北部学校給食共同調理場 南高野学校給食共同調理場	15	公立学校等給食材料費負担軽減事業	推奨事業
8	物価高騰対応重点給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯の生活を支援するため給付金を給付した。	【R6.3未までの実績】 対象者：均等割のみ課税世帯 給付件数：712件	事業実施中（効果検証は完了後に実施予定）	R6.2	R6.12 (予定)	75,356,624	75,249,000	福祉総務課	2 3	物価高騰対策給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】 物価高騰対策給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付） こども加算（一体給付）
9	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業	コロナ禍における電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける非課税世帯等をはじめとする低所得世帯に対して給付金を給付し、低所得世帯の生活に係る負担軽減を図った。	対象者：非課税世帯、家計急変世帯等 支給件数：17,313件	物価高騰による負担が増加している世帯の暮らしを支援することができた。	R5.4	R6.3	577,308,831	120,000	福祉総務課	2	物価高騰対策給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）